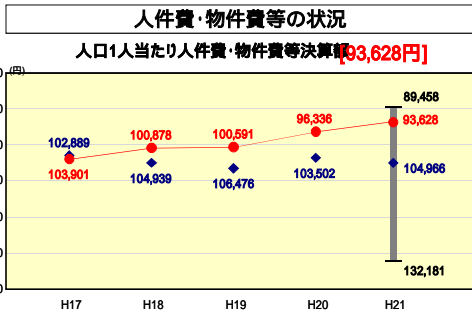
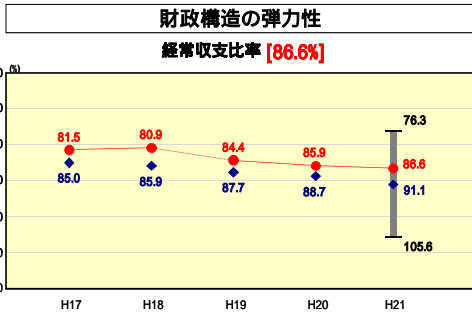
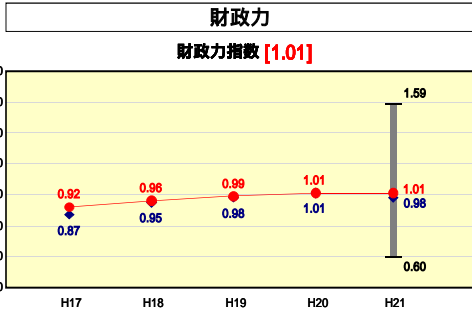


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

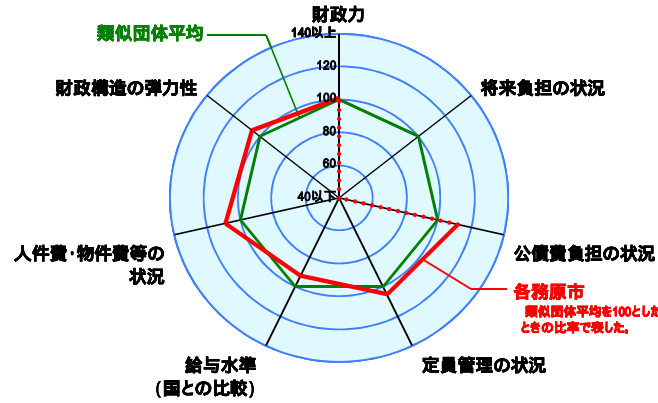
・財政力指数

平成20年度に引き続き1.01となっており、全国平均及び県内平均を上回っている。今後も引き続き、職員数の適正化(平成21年度削減効果額3.4億円)や、民間業務委託等の実施(平成21年度削減効果額3.0億円)など、徹底した行財政改革に取り組み、行財政基盤の強化を図る。

・経常収支比率

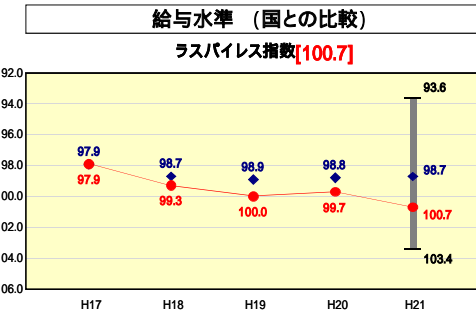
全国平均及び県内平均を下回っているものの、生活保護扶助費の増加等により比率は年々悪化している(対前年度比0.7%増)。今後も社会保障費や公債費等の経常経費の増加が予想されるが、税の収納率向上に努めるとともに、定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制や、民間委託等の活用により比率の改善を図る。

人	口	145,775	人(H22.3.31現在)
面	積	87.77	km ²
標準	財政規模	25,522,860	千円
歳	入総額	47,142,622	千円
歳	出総額	44,204,721	千円
実	質収支	2,499,666	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



・人口1人当たり人件費・物件費等決算額

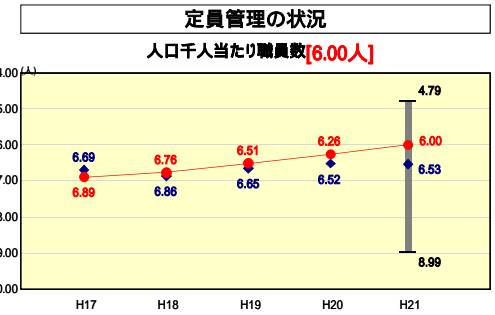
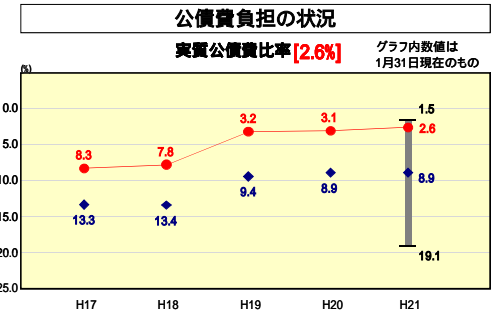
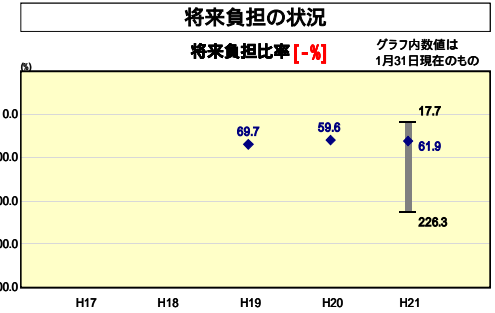
類似団体より低い要因として、職員数の削減を行ってきたことで人口1人当たりの職員数が少なく、人件費が抑えられていることがあげられる。引き続き、平成21年度に策定した第2次新行財政改革大綱(平成22年度～平成26年度)に基づき、職員数の削減を実施し、人件費の抑制に努める(平成21年度当初比17%減を目標)。物件費は民間委託により増加する傾向にあるが、人件費、物件費のトータルとしてコストの低減を図っていく方針である。

・ラスパイレズ指数

各種手当の見直しを行い給与の適正化を実施することで、指数の抑制に努めているところであるが、類似団体平均、全国市平均を上回っている。今後もより一層の給与水準の適正化に努める。

・将来負担比率

将来負担比率は例年算定されず、実質的な負債はない。今後も次世代へ過大な負債を残さぬよう、新規事業の実施について精査するなどし、健全な財政を維持する。



・実質公債費比率

これまで、地方交付税に算入される有利な市債の借入れを厳選して行ってきたことで、平成21年度は前年度よりも0.5%減となり、引き続き全国平均及び県内平均を下回っている。今後も過大な負担を次世代に先送りすることのないよう普通建設事業を適切に選択実施することで、新規発行の抑制に努める。

・人口1,000人あたり職員数

勤奨退職制度の見直しと新規採用職員数の調整により、計画的な職員数の削減を行ってきており、全国平均及び県内平均を下回っている。引き続き、第2次新行財政改革大綱に基づき、定員管理の適正化に努める。